

【大学編】

調査概要

- 目的 日本がTOEFL iBT®スコアをどのように活用しているのか、その実態を把握する
- 対象 全国753大学の入試課および教務課
- 調査方法 郵送で調査アンケート用紙を送付。回答は郵送もしくはFAX(一部Emailでの回答を含む)

- 調査内容 入学試験: TOEFL iBT®スコアの利用有無
利用学部・学科、入試形態、待遇および要求スコア、スコア利用理由
単位認定: TOEFL iBT®スコアの利用有無
利用学部・学科、単位数および要求スコア、スコア利用理由
- 調査期間 2012年5月8日～2012年6月29日
- 回答数(率) 入学試験: 514校(68.3%)
単位認定: 387校(51.4%)

【本書データについての注意点】

※2006年9月末を以て全世界で実施を終了しているコンピュータ版TOEFLテスト(TOEFL CBT)、現在日本で実施されていないペーパー版TOEFLテスト(TOEFL PBT)、団体向けテストプログラムであるTOEFL ITPテストは本調査の対象ではありません。

※TOEFL PBT・CBT・ITPスコアにてご回答いただき、TOEFL iBTスコアへの換算・掲載可否についてご連絡をいただいていない団体に関しては、ご記入通りの多形式のスコアを掲載させていただいております。

※本調査用紙の公表可否項目欄「非公表」にチェックをご記入の場合、本報告書での公表は控えております。
※複数回答が可能な調査項目については、回答数の合計が回答大学数の総計になるとは限りません。また、割合(%)の合計が100%になるとは限りません。

※TOEFL iBT®スコア利用実態一覧についての注意点:

- ・都道府県別、大学名称の五十音順で掲載しています。
- ・本調査回答時に、添付資料(参照資料含む)を送付いただいた大学におきましては、資料に基づき掲載しています。

・表記の統一について:

79以上、79～ など →79- と表記

61以上79未満 →61-78 と表記

・学部・学科の欄に「全学部」としてさらに学部名もご回答いただいた大学は、そのまま掲載しています。

・基準スコアの欄に「非公表」、「基準なし」、「特に定めていない」、「無回答」と記されている、もしくは空欄の場合には「-」で統一しています。

※この資料は、調査回答内容を元にまとめたものです。詳細については、必ず各大学へお問い合わせください。

1. 入学試験におけるTOEFL iBT®スコア利用状況

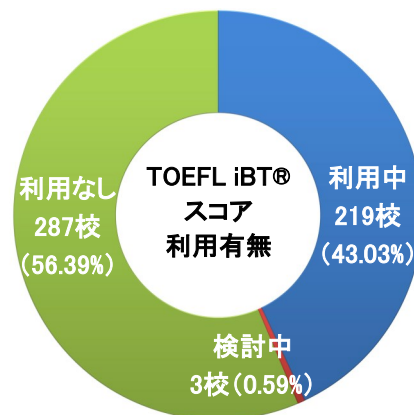
1-1 調査結果

TOEFL iBT®スコア利用有無

有効回答数:509校

	国立大学	公立大学	私立大学	合計
利用中	42校	24校	153校	219校
検討中	-	-	3校	3校
利用なし	26校	30校	231校	287校

※上記利用校数の中に、調査回答内容の非公表を希望した大学も含まれているため、「TOEFL iBT®スコア利用実態一覧表」の掲載校数とは一致しません。

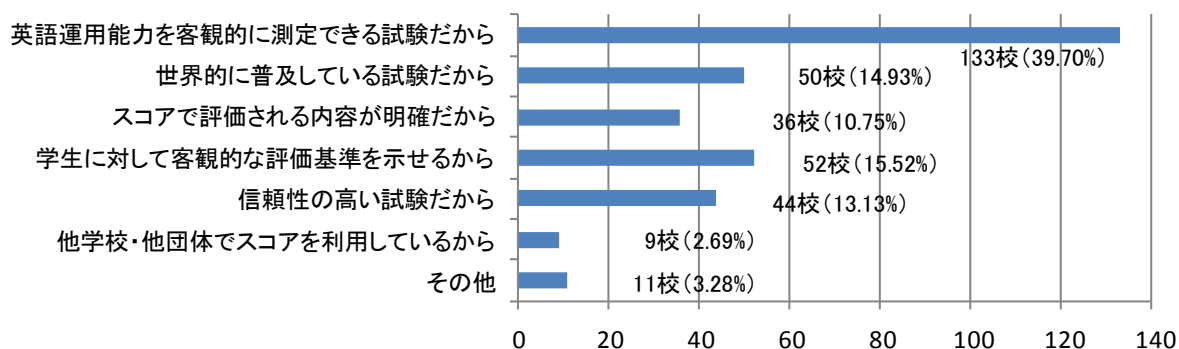


TOEFL iBT®スコア利用理由

複数回答可、有効回答数:165校

利用理由	国立大学	公立大学	私立大学	合計
英語運用能力を客観的に測定できる試験だから	24校	13校	96校	133校
世界的に普及している試験だから	12校	7校	31校	50校
スコアで評価される内容が明確だから	10校	-	26校	36校
学生に対して客観的な評価基準を示せるから	10校	3校	39校	52校
信頼性の高い試験だから	9校	4校	31校	44校
他学校・他団体でスコアを利用しているから	2校	1校	6校	9校
その他(※)	1校	1校	9校	11校

※その他の理由としては、TOEFLテストの受験にチャレンジする学生の学業に対する向上心を評価する内容が多かった。



TOEFL iBT®スコア利用形態

複数回答可、有効回答数:206校

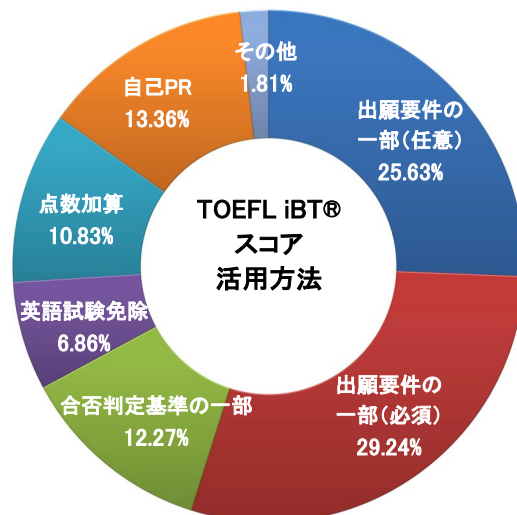
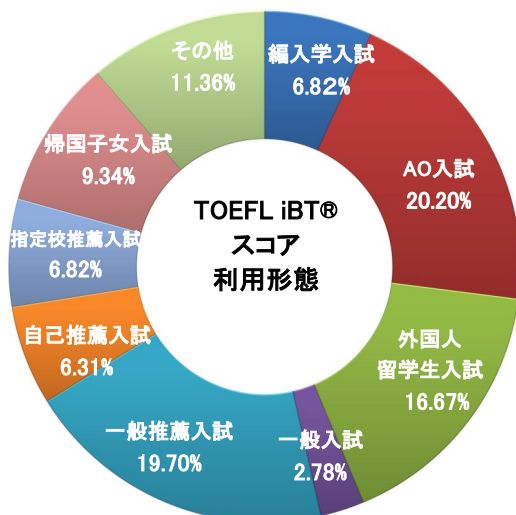
利用形態	国立大学	公立大学	私立大学	合計
編入学入試	11校	1校	15校	27校
AO入試	1校	8校	71校	80校
外国人留学生入試	32校	11校	23校	66校
一般入試	-	-	11校	11校
一般推薦入試	3校	6校	69校	78校
自己推薦入試	-	-	25校	25校
指定校推薦入試	-	2校	25校	27校
帰国子女入試	10校	4校	23校	37校
その他(※)	4校	4校	37校	45校

※社会人入試、資格利用型入試、特待生入試など

TOEFL iBT®スコア活用方法

複数回答可、有効回答数:205校

活用方法	国立大学	公立大学	私立大学	合計
出願要件の一部(任意)	7校	7校	57校	71校
出願要件の一部(必須)	32校	10校	39校	81校
合否判定基準の一部	12校	3校	19校	34校
英語試験免除	3校	1校	15校	19校
点数加算	-	3校	27校	30校
自己PR	3校	3校	31校	37校
その他	1校	-	4校	5校

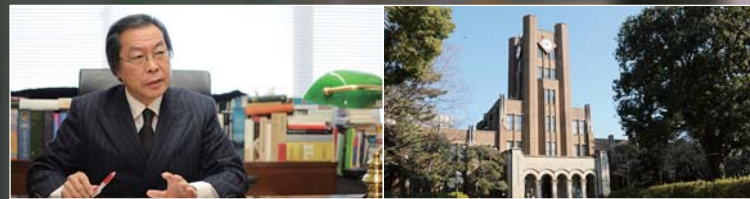


世界標準で有用性の高いIELTSを英語教育のひとつの指標に

東京大学 グローバル・コミュニケーション研究センター長
高田 康成 教授

「グローバル人材の育成」がかまびすしく叫ばれております。その掛け声の内容はともかくとして、いま日本の大学が英語教育の面でも岐路に立たされていることは確かです。これまでは「英語を」学ぶ授業が中心を占めてきましたが、今後は「英語で」各種の授業が行われる形態が中心にならねばなりません。そのためには大学入試も変革が必要であり、特にネイティブ・スピーカーが首をかきげざるをえないタイプの受験英語は、一掃される必要があります。論理的な思考を基礎として、ライティングやスピーキングを身に付ける教育を確立していかなければならないのです。もちろん、このような変革には大学受験に至るまでの英語教育の改善が前提であり、そのためには国を挙げて膨大な予算を投じる用意がなければなりません。竹やり精神主義を繰り返してはいけません。東京大学も時代の変化に即応すべく、英語教育を刷新してきました。ALESS/ALESAと呼ばれる論文作成を中核としたライティングの授業もそのひとつです。2013年度にはIELTSを導入し、新入生300名を対象に大学が受験料を負担して調査受験をしてもらいました。今年度は上記学生に加えて今年度の新入生300名をあわせて行い、本学の英語教育の改善に役立てる方針です。

IELTSは単に詰め込んだ知識で解くことはできません。記述式のテストでは、自分の意見を表現する力が求められます。対面式のスピーキングテストではコミュニケーション力を測ることができます。発信力を身につける英語教育が重視されていくにあたり、世界標準の試験であるIELTSへの信頼性と有用性は、今後さらに高まっていくと言えるのではないのでしょうか。



IELTSとは

International English Language Testing Systemの略で、海外留学や研修のために英語力を証明する際、およびイギリス、カナダ、オーストラリアなどへの海外移住申請をする際に最適なテストです。4技能を筆記試験と面接試験でバランスよく測定します。ケンブリッジ大学英語検定機構、ブリティッシュ・カウンシル、IDP:IELTSオーストラリアの3団体で共同運営されているため、中立的なテスト提供、徹底的な管理体制、試験問題の精査機能が保たれています。日本国内では、公益財団法人日本英語検定協会とブリティッシュ・カウンシルが2010年4月より共同で運営を行っています。

日本国内でのIELTS団体受験校が増えています。

受験者の数が増えるにつれ、大学内で在学学生を対象に特別会場実施を行う大学様や教育機関様が急速に増えています。2013年度までの実績校の数は46校です。(ただし一部2014年度実施開始予定も含む。)また、公開会場としてさまざまな大学様にご協力いただいています。

(以下、順不同)

国立大学

東京大学、お茶の水女子大学、埼玉大学、信州大学、名古屋大学、金沢大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学

公立大学

国際教養大学、首都大学東京、神戸市外国語大学、北九州市立大学、福岡女子大学

私立大学

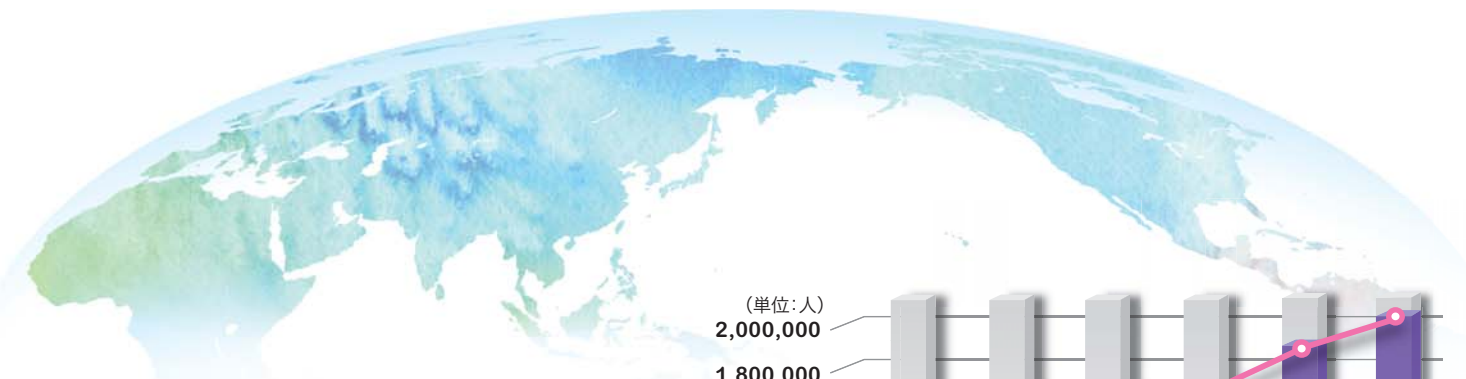
青山学院大学、桜美林大学、学習院大学、神田外語大学、杏林大学、国際基督教大学、順天堂大学、成蹊大学、大東文化大学、津田塾大学、東京女子大学、東京理科大学、東洋大学、日本女子大学、明治大学、立教大学、獨協大学、金沢星陵大学、京都外国語大学、京都産業大学、同志社大学、立命館大学、龍谷大学、関西学院大学、関西大学、立命館アジア太平洋大学

その他

大学コンソーシアム京都、京都学園高等学校、郁文館グローバル高等学校、おおさかグローバル塾、日本外国語専門学校

公開会場実施協力校

札幌学院大学、藤女子大学、北海道大学、東北大学、東京工業大学、東洋学園大学、法政大学、立教大学、埼玉大学、横浜市立大学、椋山女学園大学、南山大学、金沢星陵大学、京都外国語大学、京都大学、岡山大学、広島女学院大学、広島大学、九州産業大学、西南学院大学



世界でのIELTS受験状況

年間の総受験者数200万人突破

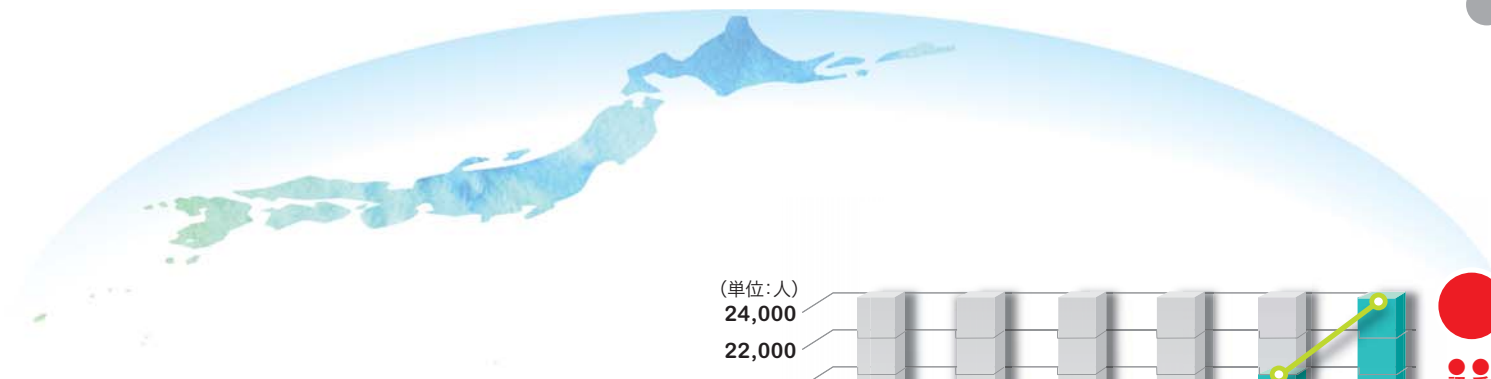
世界130以上の国と地域でIELTSは実施されており、2012年の総受験者数は延べ200万人(*1) (右図)を超えています。受験者の数は年々増えており、18年連続で上昇しています。特に2007年以降はBRICs諸国を中心に受験者数の急激な伸びが見られます。 (*1) 2012年6月~2013年5月

世界で認定している高等教育機関

IELTSは世界135の国と地域、約8,000の教育機関などで採用されています。世界の名だたる高等教育機関では以下のようなIELTSのスコアを採用しています。

ランク	学校	国	IELTSスコア	ランク	学校	国	IELTSスコア
1	California Institute of Technology (Caltech)	USA	7.0	17	Duke University	USA	7.0-7.5
2	University of Oxford	UK	6.5-7.0	18	University of Michigan	USA	5.0-7.0
2	Harvard University	USA	7.0	19	Cornell University	USA	6.0-7.0
5	Massachusetts Institute of Technology (MIT)	USA	6.0-7.5	20	University of Toronto	Canada	6.5-7.0
6	Princeton University	USA	7.0	21	University College London (UCL)	UK	5.5-6.5
7	University of Cambridge	UK	6.5	22	Northwestern University	USA	7.0-7.5
8	University of California, Berkeley	USA	6.0-7.5	24	Carnegie Mellon University	USA	7.0-7.5
9	University of Chicago	USA	7.0	25	University of Washington	USA	6.0-7.0
10	Imperial College London	UK	6.0-7.0	26	National University of Singapore (NUS)	Singapore	6.0-6.5
11	Yale University	USA	7.0	29	University of Illinois at Urbana-Champaign	USA	6.5
12	University of California, Los Angeles (UCLA)	USA	7.0-8.0	30	University of Wisconsin-Madison	USA	6.0-7.0
13	Columbia University	USA	7.0-8.5	31	University of British Columbia	Canada	6.5
14	ETH Zürich - Swiss Federal Institute of Technology Zürich	Switzerland	6.5	32	London School of Economics and Political Science (LSE)	UK	6.5
15	Johns Hopkins University	USA	7.0	33	University of California, Santa Barbara	USA	6.5-7.0
16	University of Pennsylvania	USA	6.5-7.0	34	University of Melbourne	Australia	6.5

参考:The Times Higher Education World University Ranking 2013-2014 ※ 表は学部・院のスコアの目安を記載しております。スコアは学部やコースによって変わります。



日本国内でのIELTS受験状況

4年間で受験者数約3.5倍

日本英語検定協会とブリティッシュ・カウンシルの共同運営が始まった2010年当初から4年間で、日本での受験者数が約3.5倍になりました(右図)。これは日本英語検定協会の全国に広がるネットワークを駆使しての地方会場の開設や効果的な広報活動が要因と考えられ、世界で最も認知されているIELTSが、日本でも浸透してきていることを示すものです。

日本で認定している高等教育機関

日本でも、海外からの留学生を多数受け入れるためにIELTSを採用しています。文部科学省は2008年に、2020年を目標に30万人の留学生の受入を目指す「留学生30万人計画」を策定しました。グローバル30(「国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」)はこの目標を達成するために日本の大学の国際化を推進する13大学を採択しました。その13大学すべてでIELTSは留学生受入の一部要件として採用されています。

また、文部科学省がグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を推進するために、平成24年「グローバル人材育成推進事業」にて大学教育のグローバル化を目的とした体制準備を推進する事業に財政支援することを決定し、指定を受けた42校のうち、10校で一部入試要件として採用されています。

その他にもIELTSを入試要件として採用する大学の数は徐々に増えつつあります。



グローバル30採択校

- ・東北大学
- ・筑波大学
- ・東京大学
- ・慶應義塾大学
- ・上智大学
- ・明治大学
- ・早稲田大学
- ・名古屋大学
- ・京都大学
- ・同志社大学
- ・立命館大学
- ・大阪大学
- ・九州大学

一部入試要件として認めているグローバル人材育成推進事業採択校

- ・北海道大学
- ・国際教養大学
- ・東京工業大学
- ・早稲田大学
- ・国際基督教大学
- ・上智大学
- ・法政大学
- ・創価大学
- ・京都産業大学
- ・立命館アジア太平洋大学